

健康増進法の改正により 受動喫煙対策が強化されます

学校・病院・児童福祉施設・行政機関等は第一種施設に分類され、令和元年 7 月 1 日から敷地内は禁煙になります。

改正内容について

改正法のポイント

望まない受動喫煙の防止を図るため、特に健康影響が大きい子ども、患者、妊婦の皆さんに配慮し、多くの方が利用する施設の区分に応じ、施設の一定の場所を除き喫煙を禁止するとともに、管理者の方が講ずべき措置等について定めたものです。

【基本的考え方第1】「望まない受動喫煙」をなくす

【基本的考え方第2】受動喫煙による健康影響が大きい子ども、患者等に特に配慮

【基本的考え方第3】施設の類型・場所ごとに対策を実施

第一種施設の対象

敷地内禁煙の対象となる第一種施設は、学校、病院、児童福祉施設その他の受動喫煙により健康を損なうおそれが高い者が主として利用する施設として政令で定めるもの並びに地方公共団体の行政機関の庁舎をいう

<第一種施設の該当施設>

- ・学校教育法第1条に規定する学校（専ら大学院の用途に供する施設を除く。）その他二十歳未満の者が主として利用する教育施設等
- ・医療法に規定する病院、診療所及び助産所
- ・医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に規定する薬局
- ・介護保険法に規定する介護老人保健施設及び介護医療院
- ・難病の患者に対する医療等に関する法律に規定する難病相談支援センター
- ・施術所（あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師又は柔道整復師がその業務を行う場所をいう。）の用途に供する施設
- ・児童福祉法に規定する障害児通所支援事業（居宅訪問型児童発達支援若しくは保育所等訪問支援のみを行う事業又はこれらのみを行う事業を除く。）、児童自立生活援助事業、放課後児童健全育成事業、子育て短期支援事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、家庭的保育事業、小規模保育事業、事業所内保育事業及び病児保育事業の用に供する施設、児童福祉施設並びに無認可児童福祉施設
- ・母子保健法に規定する母子健康包括支援センター
- ・就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律に規定する認定こども園
- ・法務省設置法に規定する少年院及び少年鑑別所
- ・国及び地方公共団体の行政機関の庁舎

第一種施設のルール

●敷地内は禁煙です

屋内は完全禁煙となり、喫煙室等の設備を設けることも出来ません。

※ただし、屋外のみ、受動喫煙を防止するために必要な措置がとられた場所に限り、喫煙場所（特定屋外喫煙場所）とすることが可能です。

特定屋外喫煙場所における必要な措置

第一種施設の特定屋外喫煙場所で必要となる措置は、以下の3点です。

① 喫煙をすることができる場所が区画されていること。

※「区画」とは、喫煙場所と非喫煙場所を明確に区別することができるものである必要があり、例えばパーテーション等による区画が考えられます。

② 喫煙をすることができる場所である旨を記載した標識を掲示すること。

※標識は、相模原市ホームページ、厚生労働省ホームページからダウンロードしてご使用ください。

<相模原市ホームページ>

<http://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/kurashi/kenko/tabacco/1015930.html>

<なくそう！望まない受動喫煙（厚生労働省ホームページ）>

<https://jyudokitsuen.mhlw.go.jp/>

<標識例>



③ 第一種施設を利用する者が通常立ち入らない場所に設置すること。

※「施設を利用する者が通常立ち入らない場所」とは、例えば建物の裏や屋上など、喫煙のために立ち入る場合以外には通常利用することのない場所を指します。

※近隣の建物に隣接するような場所に設置しないようにするといった配慮をすることが望ましいとされています。

喫煙場所を設置する際の配慮義務に関する事項

多数の者が利用する施設を管理する者は、喫煙場所を定めようとするときは、望まない受動喫煙を生じさせることがない場所とするよう配慮しなければならない。当該配慮義務の内容の具体例としては、喫煙場所を設ける場合には施設の出入口付近や利用者が多く集まるような場所には設置しないこと、喫煙室を設ける場合にはたばこの煙の排出先について当該喫煙場所の周辺の通行量や周辺の状況を勘案して受動喫煙が生じない場所とすること等の措置を講じることが考えられる。

義務対象	義務の内容	指導 助言	勧告 公表 命令	過料
全ての者	喫煙禁止場所における喫煙禁止	△	○（命令に限る）	○ （30万円以下）
	紛らわしい標識の掲示禁止・標識の汚損等の禁止	○	—	○ （50万円以下）
施設等の管理権原者 ＊を付した項目は、 管理権原者に加え、 施設の管理者（管理 権原者とは別に、 事実上現場の管理を 行っている者のこと） にも義務が発生する	喫煙器具・設備等の撤去等＊	○	○	○ （50万円以下）
	施設標識の掲示	○	—	○ （50万円以下）
	施設標識の除去	○	—	○ （30万円以下）
	立入検査への対応＊	—	—	○ （20万円以下）
	20歳未満の者の喫煙場所への立入禁止＊	○	—	—

改正法によって、違反者には、罰則の適用（過料）が課せられることがあります。改正法における過料とは、秩序罰としての過料であり、法律秩序を維持するために、法令違反者に制裁として科せられるものです。

また、過料の金額については、都道府県知事等の通知に基づき、地方裁判所の裁判手続きにより決定されます。

施行全体スケジュール

施設等の類型・場所に応じ、施行に必要な準備期間を考慮して、2020年東京オリンピック・パラリンピックまでに段階的に施行する予定です。

2019年			2020年	
7月	9月（ラグビーW杯）		4月	7月（東京オリパラ）
<div>1/24 一部施行①（喫煙する際の周囲の状況への配慮義務）</div>				
<div>7/1 一部施行②（学校・病院・児童福祉施設等、行政機関） 原則敷地内禁煙</div>				
<div>必要に応じて、喫煙専用室の工事等の準備</div>			<div>4/1 全面施行（上記以外の施設等） 原則屋内禁煙</div>	